

# 信用取引の契約締結前交付書面

(この書面は、金融商品取引法第37条の3の規定によりお渡しするものです。)

この書面には、信用取引を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

- 信用取引は、お客様に一定の保証金(委託保証金)を当社に担保として差し入れていただき、売付けに必要な株券(※)、優先出資証券、投資信託の受益証券、投資証券等(以下「株券等」といいます。)や買付けに必要な資金を当社からお客様にお貸して売買を行っていただく取引です。
- 信用取引には、2つの種類があります。具体的には、「制度信用取引」と「一般信用取引」の2種類があります。この2つの信用取引の間には、利用できる銘柄の範囲や返済の期限等について異なる制約がありますので、ご注意ください。
- 信用取引には、金融商品取引所で行われるものその他、PTS(私設取引システム)において行われるもの(「PTS信用取引」といいます。)がありますが、当社ではPTS信用取引は扱っておりませんので、この書面に記載されている事項は、すべて金融商品取引所で行われるもの対象としています。
- 信用取引は、多額の利益が得られることがある反面、多額の損失が発生する可能性をも合わせもつ取引です。したがって、取引を開始する場合又は継続して行う場合には、取引の仕組みやリスクについて十分に把握するとともに、投資者自らの資力、投資目的及び投資経験等に照らして適切であると判断する場合にのみ、自己の責任において行うことが肝要です。

(※) 株券…この説明書では株券を中心に説明しておりますが、優先出資証券、投資信託の受益証券、投資証券等につきましても、基本的に取扱いは同じです。

## 手数料など諸費用について

- ・信用取引を行うにあたっては、別紙「信用取引の諸経費」に記載の売買委託手数料、信用管理費及び名義書換料をいただきます。
- ・信用取引の買付けの場合、買付け代金に対する金利をお支払いいただきます。また、売付けの場合、売付け株券等に対する貸株料及び品貸料をお支払いいただきます。

## 委託保証金について

- ・信用取引を行うにあたっては、委託保証金(有価証券により代用することが可能です。)を担保として差し入れていただきます。
- ・委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ50万円以上(ネット取引は、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上)が必要です。レバレッジ型ETF等の一部の銘柄の場合や市場区分、市場の状況等により、30%を上回る委託保証金が必要な場合がありますので、ご注意ください。また、有価証券により代用する場合の有価証券の種類、代用価格等は、別紙「代用有価証券の種類、代用価格等」に定めるところによります。

## 信用取引のリスクについて

- ・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。したがって、信用取引の開始にあたっては、下記の内容を十分に把握する必要があります。
- ・信用取引を行うにあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、再生可能エネルギー発電設備、公共施設等運営権、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※1）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、信用取引の対象となっている株式等の価格が変動することによって損失が生ずるおそれがあります。また、その損失の額が、差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。  
(※1) 裏付け資産が、投資信託、投資証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ・信用取引の対象となっている株式等の発行者又は保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者又は保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、信用取引の対象となっている株式等の価格が変動することによって損失が生ずるおそれがあります。また、その損失の額が、差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- ・信用取引により売買した株券等のその後の値動きにより計算上の損失が生じたり、代用有価証券の価格が値下がりすること等によって、委託保証金の現在価値が売買代金の20%未満（ネット取引は、売買代金の30%未満）となった場合には、不足額を所定の期日までに当社に差し入れていただく必要があります。
- ・所定の期日までに不足額を差し入れない場合や、約諾書の定めによりその他の期限の利益の喪失の事由に該当した場合には、損失を被った状態で建玉（信用取引のうち決済が結了していないもの）の一部又は全部を決済（反対売買または現引・現渡）される場合もあります。更にこの場合、その決済で生じた損失についても責任を負うことになります。
- ・信用取引の利用が過度であると金融商品取引所が認める場合には、委託保証金率の引上げ、信用取引の制限または禁止の措置等をとることがあります。  
※ 詳細は、各取引所で公表されている「日々公表銘柄の指定等に関するガイドライン」及び「信用取引に係る委託保証金の率の引上げ措置等に関するガイドライン」でご確認いただけます。

このように信用取引は、お客様の投資した資金に比べて大きな利益が期待できる反面、価格の変動が予想と違った場合には、損失も大きくなります。したがって、信用取引を利用するときは、その仕組みをよく知り、お客様自身の判断と責任において行うようお願いいたします。

## 信用取引は、クーリング・オフの対象にはなりません

- ・信用取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定の適用はありません。

## 信用取引の仕組みについて

### ○ 制度信用取引

- 制度信用取引とは、金融商品取引所に上場している株券等を対象とし、品貸料及び返済期限等が金融商品取引所の規則により決定されている信用取引です。また、制度信用取引によって行った売買の決済のために、当社は証券金融会社から売付株券等及び買付代金を金融商品取引所の決済機構を通じて借り入れること(貸借取引)ができます。
- 制度信用取引ができる銘柄は、株券等のうち、金融商品取引所が決めた銘柄(制度信用銘柄)に限られます。なお、制度信用銘柄を対象とした買付けであれば、貸借取引により当社が買付代金を借り入れることは原則として可能ですが、売付株券等を借り入れることができるのは、制度信用銘柄のうち、金融商品取引所が決めた銘柄(貸借銘柄)に限られます。
- 制度信用取引の返済期限は6か月と決められており、6か月を超えて制度信用取引を継続することはできません。なお、制度信用取引を継続することが適当でないと認められるときには、制度信用取引の返済期限(6か月)の定めにかかわらず、金融商品取引所により返済期限の変更(返済期限の繰上げ)が行われることがありますので、ご注意ください。
- 制度信用取引における金利、貸株料は、その時々の金利情勢等に基づき、お客様と当社との合意によって決定されることになります(※2)。また、金利、貸株料は、金利情勢等によって変動する場合がありますので、当社にご確認ください。  
また、貸借銘柄について、証券金融会社において株不足(貸借取引残高において貸株数が融資株数を上回った状態)が生じ、この株券等を調達するための費用がかかった場合には、売り方は品貸料(いわゆる逆日歩)を支払い、買い方はこれを受け取ることになりますが、品貸料は、その時々の株券調達状況等に基づき決定されることとなります(※2)。
- (※2) その額は、その時々の金利情勢、株券調達状況等に基づき決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- 制度信用取引について売り方のお客様からお支払いいただく貸株料は、品貸料とは異なり、買い方のお客様がこれを受け取るものではありません。  
なお、貸株料等の信用取引に係るコストについては、取引の開始の際に説明いたします。
- 制度信用取引によって売買している株券等が、株式分割、株式無償割当て、会社分割、株式分配、その他権利付与(以下「株式分割等」と言います。)による株式を受ける権利又は株主に対する新株予約権等が付与されたことにより権利落ちとなったときは、金融商品取引所が定める方法によりこれらの権利の処理を行うことで、売り方・買い方双方の不公平をなくします。(注) 例えば、株式分割の場合の権利の処理は、次のとおり、分割比率によってその方法が異なります。

⇒売買単位の整数倍の新株式が割り当てられる株式分割の場合(分割比率1:2等)

株式分割の分割比率に応じて、制度信用取引の売付け又は買付けの数量を増加し、売買値(約定値段)を減額します。

⇒上記以外の株式分割の場合（分割比率1：1.5等）

金融商品取引所が定める権利処理価格の分を最初の売買値（約定値段）より引き下げます。

また、配当金相当額については、その株式の配当金が確定したあと（通常、配当落ちの約3か月後）、配当落調整額を買い方は受け取り、売り方は支払うことになります。

（注）制度信用取引では、お客様が買い付けた株券等は、担保として金融商品取引業者に留保され、さらに、貸借取引を利用した場合には証券金融会社に留保されます。当該株券等に株式分割等による株式を受ける権利又は株主に対する新株予約権等の権利が付与された場合、当該権利の行使をお客様が直接行うことができないため、上記のように金融商品取引所が制度信用取引の権利の処理についてルールを定めています。

なお、制度信用取引を行っている銘柄にこれらの権利が付与された場合でも、①事実上譲渡が禁止されるなど権利の引渡しができない場合、②権利行使を特定の条件に合致する株主のみに限定している場合など、譲渡性及び換金可能性、権利の行使に付された条件等を勘案して権利の処理を行なうことが事実上不可能となりますので、当該権利の処理を行わない場合があります。また、権利の価値が事実上無価値又は無価値に等しい場合には権利処理を行う必要性がないと言えます。

- ・証券金融会社は、貸借銘柄について、株券等の調達が困難となるおそれが生じた場合には、貸株利用につき注意を喚起することがあります。また、株券等の調達が困難となった場合には、貸株利用の制限又は停止の措置を行うことがあります。この場合には、制度信用取引による新規の売付けや、買付けた銘柄の売却・現引きによる返済ができないことがあったり、制約されたりすることがあります。

## ○ 一般信用取引

- ・一般信用取引とは、金融商品取引所に上場している株券等を対象としますが、品貸料、返済期限等は、お客様と当社との間で自由に決定することができる信用取引です。ただし、一般信用取引によって行った売買の決済のために、貸借取引を利用することはできません。
- ・一般信用取引ができる銘柄は、株券等であれば、上場廃止基準に該当した銘柄及び当社が独自に取引を制限している銘柄を除いたものとなります。なお、金融商品取引所が売買状況等により、特定の銘柄について一般信用取引の利用を禁止する場合もあります。
- ・一般信用取引における貸株料、品貸料、返済期限及び金利は、その時々の金利情勢、株券調達状況等に基づき、お客様と当社との合意によって決定されることになります（※3）。また、貸株料、品貸料及び金利は、金利情勢、株券調達状況等によって変動する場合があるので、一般信用取引を利用されるお客様は当社にご確認ください。

（※3）その額は、その時々の金利情勢、株券調達状況等に基づき決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

- ・一般信用取引によって売買している株券等について株式分割等による株式を受ける権利又は株主に対する新株予約権等の付与があり、権利落ちとなったときの処理や配当金の処理についても、証券金融会社を通じた処理ができないため、お客様と当社との合意によることになりますので、この点についても、事前に当社にご確認くださいます。

- ・一般信用取引は、貸借取引の利用を前提としない信用取引ですから、原則として、制度信用取引のように、証券金融会社における株券等の調達が困難になったという理由で制約を受けることはありませんが、当社の与信管理の都合上、あるいは売建玉について当社における株券等の調達が困難となった場合等において、当社が定める期日を返済期限として設定することができます。この場合、当社が設定する返済期限を越えて一般信用取引を継続することはできません。この点についても、事前に当社にご確認くださるようお願いいたします。
- ・一般信用取引として始めた信用取引を途中で制度信用取引に変更したり、逆に制度信用取引として始めた信用取引を途中で一般信用取引に変更することはできません。

### **信用取引に係る金融商品取引契約の概要**

当社における信用取引については、以下によります。

- ・顧客に信用を供与して行う株券等に係る次の取引  
取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理  
株券等の売買の媒介、取次ぎ又は代理
- ・信用取引に係る委託保証金又は代用有価証券の管理

### **金融商品取引契約に関する租税の概要**

個人のお客様に対する課税は、以下によります。

- ・信用取引における配当落調整額は、上場株式等の譲渡所得等の金額を算出する際に加味されます。
- ・信用取引に係る上場株式等の譲渡による利益は、原則として、上場株式等の譲渡所得等として申告分離課税の対象となります。
- ・信用取引に係る上場株式等の譲渡損益は、他の上場株式等（特定公社債等を含みます。）の利子、配当及び譲渡損益等との損益通算が可能です。また、確定申告により譲渡損失の繰越控除の適用を受けることができます。

法人のお客様に対する課税は、以下によります。

- ・買付けを行ったお客様が受け取る配当落調整額については、法人税に係る所得の計算上、買付けに係る対価の額から控除されます。売付けを行ったお客様が支払う配当落調整額については、法人税に係る所得の計算上、売付けに係る対価の額から控除されます。
- ・信用取引に係る上場株式等の譲渡による利益については、法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。

なお、詳細につきましては、税理士等の専門家にお問い合わせください。

### **当社が行う金融商品取引業の内容及び方法の概要等**

当社が行う金融商品取引業は、主に金融商品取引法第28条第1項の規定に基づく第一種金融商品取引業であり、当社において信用取引を行われる場合は、以下によります。

- ・お取引にあたっては、あらかじめ「信用取引口座設定約諾書」に必要事項を記入のうえ当社に差し入れ、信用取引口座を開設していただく必要があります。信用取引に関する金銭・有価証券は、す

べてこの口座を通して処理されます。なお、約諾書については十分お読みいただき、その写しを保管してください。

- ・信用取引口座の開設にあたっては、一定の投資経験、知識、資力等が必要ですので、場合によっては、口座の開設に応じられないこともあります。
- ・信用取引で注文なさる際は、必ず「信用取引で」と明示してください。また、その際、制度信用取引を行うのか、一般信用取引を行うのかの別も明示してください。なお、その際に決めた信用取引の種別については、途中で変更できませんので、注意してください。
- ・金融商品取引所は信用取引の過度の利用を未然に防止するため、日々公表銘柄制度を設け、日々公表銘柄に関するガイドラインに該当した銘柄を「日々公表銘柄」としてその信用取引残高を日々公表します。
- ・お客様が当社に差し入れた委託保証金については、当社自身の財産とは分別して保管されております。したがって、万一、当社の経営が破綻した場合等であっても、委託保証金については、当社に対する債務を完全に履行している限り返還を受けることが可能です。これに対して、信用取引によって買い付けた株券等及び信用取引によって株券等を売り付けた場合の代金については、このような分別保管の対象とはなっておりません。したがって、万一、当社の経営が破綻した場合等においては、売り返済・買い返済及び現引き・現渡しによる信用取引の返済ができなくなる可能性があります。このため、このような場合には、原則として、通常の返済方法に代え、金融商品取引所が定めた株価等をもって金銭により清算を行っていただくことになります。この場合において、お客様の当社に対する金銭の支払請求権には一切優先的地位が与えられませんので、計算上利益が生じている場合であっても、これを受け取ることができない可能性があります。なお、当該債権は、投資者保護基金による補償対象にもなりませんので、あらかじめご承知おきください。
- ・適格機関投資家（これに類する外国法人を含む。）が信用取引の売付けを行う場合及びそれ以外の投資家が行う信用取引の売付けのうち売付け1回あたりの数量が金融商品取引所の定める売買単位の50倍を超える場合には、「有価証券の取引等の規制に関する内閣府令」により価格規制を受けることとなりますので、注意してください。
- ・注文された信用取引が成立すると、その内容をご確認いただくため、当社から「取引報告書」が交付されます。
- ・万一、記載内容が相違しているときは、速やかに当社の管理責任者へ直接ご連絡下さい。

## 当社の概要

商 号 等	岩井コスモ証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第15号
本店所在地	〒541-8521 大阪市中央区今橋1-8-12
加入 協 会	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
指定紛争解決機関	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
資 本 金	135億円
主 な 事 業	金融商品取引業
設 立 年 月	大正6年12月
連 絡 先	お客様相談室（0120-405-546）又はお取引のある支店にご連絡ください。

## 信用取引の諸経費

手数料率等は予告なく変更されることがありますので、お取引の際には最新の内容をご確認下さい。

### (お取引コースのご説明)

- ・「対面取引」……営業店での担当者を通じたお取引コース
- ・「コール取引」…コールセンターの担当者への電話でのお取引コース
- ・「ネット取引」…インターネットでのお取引コース

### 1. 売買委託手数料

□ 売買委託手数料は、お客様のご選択コースやお取引金額、注文方法等によって適用される料率が異なります。

#### ○ 「対面取引」

\*以下の手数料率を上限とし、下記による算出額は消費税を含みます。また、お客様のご契約状況等によって割引が適用されます。

約定代金	委託手数料（税込み）
25千円以下の場合	(約定代金の 9.999%) × 1.1
25千円超 218千円以下の場合	(約定代金の 0% + 2,500円) × 1.1
218千円超 100万円以下の場合	(約定代金の 1.150%) × 1.1
100万円超 500万円以下の場合	(約定代金の 0.880% + 2,700円) × 1.1
500万円超 1,000万円以下の場合	(約定代金の 0.660% + 13,700円) × 1.1
1,000万円超 3,000万円以下の場合	(約定代金の 0.550% + 24,700円) × 1.1
3,000万円超 5,000万円以下の場合	(約定代金の 0.250% + 114,700円) × 1.1
5,000万円超の場合	(約定代金の 0.100% + 189,700円) × 1.1

#### 【保証金自動振替契約をご契約頂く場合等】

\*信用取引の保証金自動振替契約をご契約頂く場合等は、以下の手数料率を上限とし、下記による算出額は消費税を含みます。また、お客様のご契約状況等によって割引が適用されます。

約定代金	委託手数料（税込み）
25千円以下の場合	(約定代金の 9.999%) × 1.1
25千円超 222千円以下の場合	(約定代金の 0% + 2,500円) × 1.1
222千円超 100万円以下の場合	(約定代金の 1.128%) × 1.1
100万円超 500万円以下の場合	(約定代金の 0.862% + 2,660円) × 1.1
500万円超 1,000万円以下の場合	(約定代金の 0.646% + 13,460円) × 1.1
1,000万円超 3,000万円以下の場合	(約定代金の 0.530% + 25,060円) × 1.1
3,000万円超 5,000万円以下の場合	(約定代金の 0.245% + 110,560円) × 1.1
5,000万円超の場合	(約定代金の 0.100% + 183,060円) × 1.1

○ 「コール取引」

\*以下の手数料率を上限とし、下記による算出額は消費税を含みます。

約定代金	委託手数料（税込み）
25千円以下の場合	(約定代金の 9.999%) × 1.1
25千円超 444千円以下の場合	(約定代金の 0% + 2,500円) × 1.1
444千円超 100万円以下の場合	(約定代金の 0.564%) × 1.1
100万円超 500万円以下の場合	(約定代金の 0.431% + 1,330円) × 1.1
500万円超 1,000万円以下の場合	(約定代金の 0.323% + 6,730円) × 1.1
1,000万円超 3,000万円以下の場合	(約定代金の 0.265% + 12,530円) × 1.1
3,000万円超の場合	(約定代金の 0.122% + 55,280円) × 1.1 (上限 127,908円)

○ 「ネット取引」

\*ご注文方法等により適用される手数料が異なります。

以下の手数料を上限とし、下記による算出額は消費税を含みます。

ご注文方法	委託手数料（税込み）
インターネットのお取引	アクティブコース（1日定額制）、スタンダードコース（1約定ごとの手数料）、マンスリーコース（1ヶ月定額制）をご選択いただけます。

\*電話によるお取引ならびに信用取引等の強制決済(\*)は、対面取引の手数料率が適用されます。

\*委託保証金の追加差入れが行われない場合等に適用されます。

・アクティブコース（1日定額制）

1日の約定代金の合計	委託手数料（税込み）
10万円まで	88円
20万円まで	176円
30万円まで	264円
40万円まで	352円
50万円まで	440円
60万円まで	528円
70万円まで	616円
80万円まで	704円
90万円まで	792円
100万円まで	880円
200万円まで	1,760円
※以降、1日の約定代金が100万円増えるごとの加算金	880円
124百万円超	110,000円

・スタンダードコース<信用取引>（1約定ごとの手数料）

約定代金	委託手数料（税込み）
10万円以下の場合	88円
10万円超 50万円以下の場合	440円
50万円超 100万円以下の場合	880円
100万円超 500万円以下の場合	1,100円
500万円超の場合	1,650円

- ・マンスリーコース（1ヶ月定額制）
  - ・50回コース 11,000円（税込み）
  - ・100回コース 22,000円（税込み）
  - ・信用限定250回コース 27,500円（税込み）
  - ・信用限定500回コース 44,000円（税込み）
  - ・信用限定1000回コース 55,000円（税込み）

\*50回コースおよび100回コースは、現物取引・信用取引の区別なくご利用いただけます。

\*信用限定250回コース／信用限定500回コース／信用限定1000回コースの各信用限定コースの場合、現物取引約定について、アクティブコース（1日定額制）手数料が適用されます。

\*全てのマンスリーコースにおいて規定回数以上となった日の翌営業日から該当月月末までは、アクティブコース（1日定額制）手数料が適用されます。

## 2. その他の諸経費

### □ 信用取引金利

○信用取引において、買建玉の場合はお客様が、約定金額に対する買方金利をお支払いいただき、売建玉の場合は、約定金額に対する売方金利をお客様へお支払いします。

○信用取引金利は、受渡基準の両端入れ（建日、返済日、当社休業日を含む）で日数を計算します。

### □ 信用取引貸株料

○制度信用取引において、売建玉の場合にお客様から、約定金額に対する貸株料をお支払いいただきます。

○信用取引貸株料は、受渡基準の両端入れ（建日、返済日、当社休業日を含む）で日数を計算します。

### □ 逆日歩

○逆日歩が発生した銘柄を、売建玉されている場合は逆日歩を買方に支払い、買建玉されている場合は逆日歩を売方より受取ります。

○逆日歩は、1株あたりの単価で決定され、逆日歩の対象銘柄及び逆日歩の金額については、日々証券金融会社が発表しています。

○一般信用取引で建玉を行っている場合、制度信用取引における貸株超過を理由として発生する品貸料（逆日歩）は受取ることはできません。

□ 信用管理費

- 信用取引管理費は、新規約定日から1ヶ月経過ごとに、建玉1単元につき所定の料率による額が徴収されます。
- 信用取引管理費は、建玉ごとに上限額があります。

□ 名義書換料

- 名義書換料は信用買建玉がある状態で当該銘柄の決算期末等を越えた場合に必要となります。
- 名義書換料は、1単元につき所定の額が必要です。
- すべての銘柄の本決算時等、株主の確定時に必要です。

◇ 信用取引の諸経費は上記のとおりですが、その時々の金利情勢、株券調達状況等に基づき決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。

## 代用有価証券の種類、代用価格等

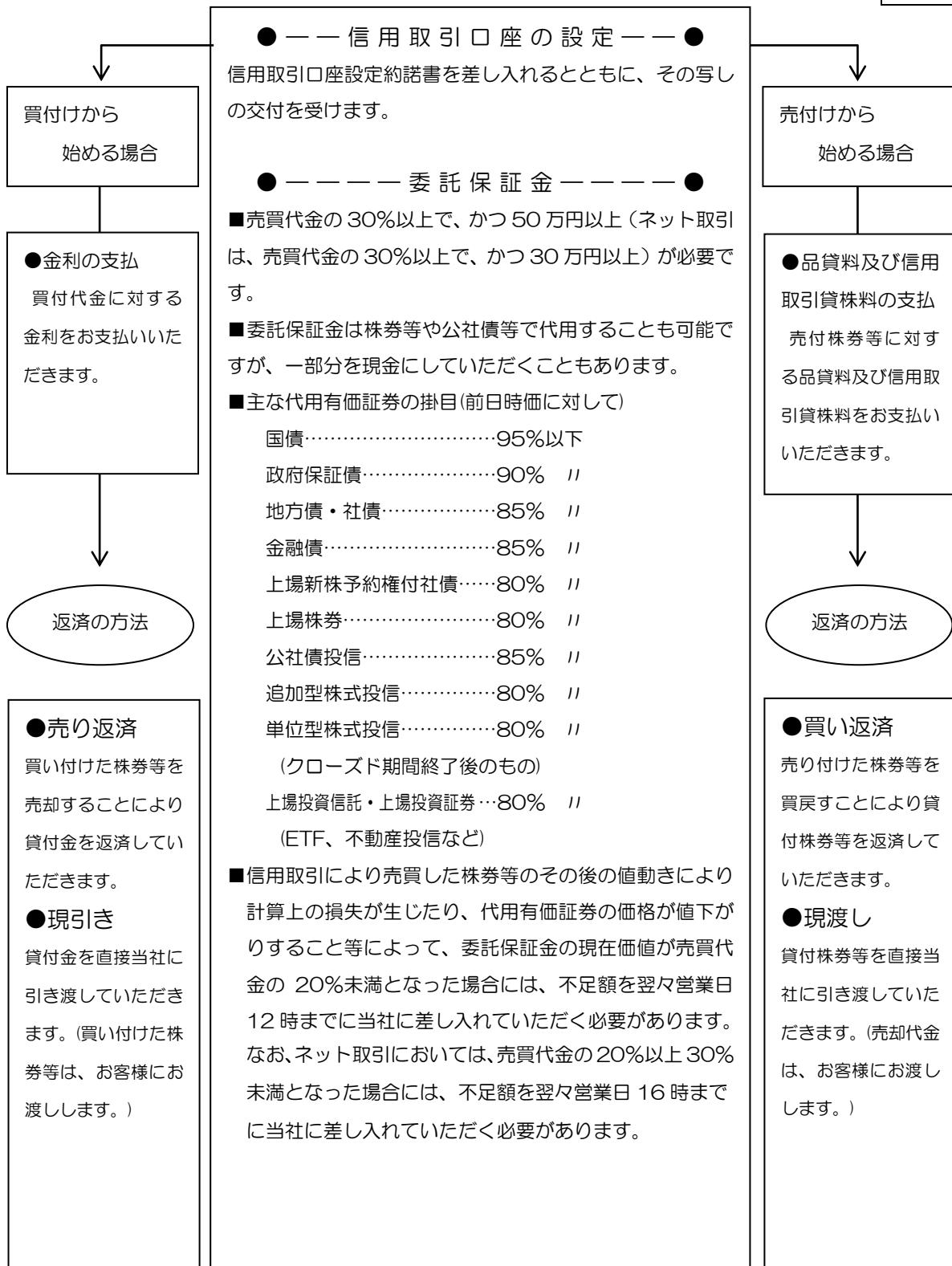
委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ50万円以上（ネット取引は、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上）が必要です。レバレッジ型ETF等の一部の銘柄の場合や市場区分、市場の状況等により、30%を上回る委託保証金が必要な場合がありますので、ご注意ください。また、代用有価証券の適格銘柄等は当社が定めるものとし、有価証券により代用する場合の代用価格は、以下に掲げる有価証券の種類に応じて、前日時価にそれぞれの掛目を乗じた価格となります。

国債	95%以下
政府保証債	90% //
地方債・社債	85% //
金融債	85% //
上場新株予約権付社債	80% //
上場株券	80% //
公社債投信	85% //
追加型株式投信	80% //
単位型株式投信	80% // (クローズド期間終了後のもの)
上場投資信託・上場投資証券	80% // (ETF、不動産投信など)

委託保証金率及び代用有価証券の掛目については、市場の動向等により、金融商品取引所により変更されること又は当社の判断により変更することがありますので、ご注意ください。

なお、当社の判断により代用有価証券の掛目の変更又は除外（以下「掛目の変更等」といいます。）を行う事象は以下のとおりです。掛目の変更等を行う場合には、あらかじめその内容をご通知し、変更後の掛目（又は除外）の適用日につきましては、通知した日から起算して5営業日目の日といたします。ただし、下記⑧の事象の場合において、当社が必要と認めたときは、通知した日の翌営業日から適用することができるものといたします。

- ① 発行会社が債務超過となった場合
- ② 発行会社に重大な粉飾決算の疑いが発覚し、直近の株価の水準が粉飾されたとされる決算内容に基づき形成されていたと判断される場合
- ③ 発行会社に業務上の取引等で経営に重大な影響を与える巨額な損失が発生した場合
- ④ 発行会社が突発的な事故等により長期にわたりすべての業務が停止される場合
- ⑤ 発行会社が行政庁による法令等に基づく処分又は行政庁による法令違反に係る告発等により、すべての業務が停止される場合
- ⑥ その他発行会社に上場廃止につながる可能性が非常に高い事象が発生した場合
- ⑦ その他発行会社に当社が掛目の変更を必要と認める事象が発生した場合
- ⑧ ①～⑦のほか特定の銘柄について、明らかに経営に重大な影響を与えると認められる事象等が発生し、今後、株価が継続かつ大幅に下落することが予想され、当該銘柄の時価が本来の株価水準を反映していないことから保証金としての適切な評価を行うことができないと当社が認めた場合



- ◇ 信用取引口座の開設にあたっては、一定の投資経験、知識、資力等が必要ですので、場合によっては、口座の開設に応じられないこともあります。
- ◇ 金利、貸株料等の取扱いについては、当社の規定によって決定されますので、事前に当社にご確認ください。
- ◇ 委託保証金率及び代用有価証券の掛目については、市場の動向等により、金融商品取引所により変更される又は当社の判断により変更することができますので、ご注意ください。

(2024年4月)